

平成29年度事業報告書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

公益社団法人沖縄県宅地建物取引業協会

日本国経済が回復基調を続けている要因として、企業の収益増や雇用環境の改善、個人消費の拡大、中小企業の景気回復の拡がりといった点が指摘されており、長年の懸案である「デフレからの脱却」も、いよいよ現実味を帯びてきた感があります。

さて、平成29年度も本会では公益目的を果たすべく「消費者保護事業」並びに「人材育成事業」を柱に、県内5か所における不動産無料相談の実施、法定研修会の開催、ホームページや広報誌による情報提供、違反屋外広告物の取締り、宅建業法改正に伴う研修会の実施等、本会の使命たる「安心・安全な取引」を県内に浸透させるべく当該重要事業を着実に実施いたしました。

また、昨年同様9月23日、不動産の日に「不動産フェア」を行い、不動産無料相談会や物件情報の公開、「消費者講座」を開催しました。更に、公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議や沖縄県居住支援協議会等、公的付属機関へ役員を派遣し、各種事業の一端にも参画しております。

本会は時代の変革を捉え、安心安全に暮らせる住生活環境づくりなど地域社会の発展と、消費者の信頼に応えられる魅力ある不動産業界を目指して会員の皆様とともに取り組んでまいりました。会員の皆様方のご支援とご協力により、円滑な組織運営ができましたことに感謝申し上げます。

以上、平成29年度の事業執行について報告し、詳細については次の項目に記載します。

I 公益目的事業（公1）

宅地建物取引の相談及び知識の普及啓発並びに調査・資料収集と安全・公正な取引を推進すると共に地域貢献事業を実施しました。

1. 相談事業の実施

(1) 無料相談の内容

消費者が抱える取引に関する疑問、トラブル等の相談に対し、不動産無料相談所（以下「相談所」という。）を主体として、北部・中部・宮古・八重山地区にも相談所支所を設置し、相談所においては、電話または来所により、当法人の不動産無料相談員（以下、「相談員」という。）が公正・中立な立場から、取引等に関する専門的知識の提供、適切な助言、専門機関の相談窓口の紹介・斡旋等支援を行いました。

ア. 電話による相談・情報提供 ※本部相談所のみで対応

平成29年度 約1200件

イ. 相談所【開催場所・実績】

平成29年度 総受付数：343件

(内訳)

本部（那覇）：沖縄県不動産会館2階相談室	264件
中部：中部地区宅地建物取引業者会事務所	62件
北部：名護市役所	10件
宮古：宮古地区宅地建物取引業者会指定事務所	3件
八重山：大濱信泉記念館研修室	4件

ウ. 暮らしの総合行政相談所への相談員派遣と相談回数

毎年総務省沖縄行政評価事務所管轄の暮らしの総合行政相談所に相談員を毎月1回派遣しました。（那覇中央郵便局1階相談室 派遣回数 12回）

エ. ラジオ不動産相談所

【共 催】(公社)全国宅地建物取引業保証協会沖縄本部

【放 送】ラジオ沖縄

【放送時間】毎月 第1土曜日 午前9時15分～10分間放送
平成29年度は12回放送。

【内 容】消費者に広く不動産取引の知識の普及及び啓発を図り、不動産取引のトラブル防止を目的に平成19年10月6日から継続して「ラジオ不動産相談所」を開設しております。

本放送は、不動産取引に関し聴取者からの疑問、質問を事前にメールやFAXで受付けて、専門家の立場から分かり易く解説・回答していく放送番組です。

【講 師】大城浩弁護士

(2) 相談員の資質確保・向上への取組み

相談員は、宅地建物取引士(資格者)のうち、特に知識・経験が豊富で、取引に精通している者を選任し、様々な相談事案や法令改正に対処するため、顧問弁護士等専門家を招いて「相談員研修会」、相談員からの問題提起(判断に困った事など)を議題に討論の場として「相談員会議」を開催し、資質向上と消費者からの質問等に対して共通認識が図られるよう努めました。

ア. 相談員研修会の概要

【日 時】平成29年9月27日(水)

【対 象】不動産相談員 出席者数31名

【内 容】「相談員の心構え」

講師：会長 知念聡

「民法改正による不動産契約の注意点について」

講師：プラザ法律事務所 弁護士 宮尾尚子

イ. 相談員会議の概要

【日 時】平成29年9月27日(水)

【対 象】不動産相談員 出席者数31名

【内 容】「民泊許可営業について」

会議テーマ説明者：沖縄県 保健医療部 生活衛生課

主 任 崎枝央輝

那覇市保健所 生活衛生課

医務薬務環境グループ 主 査 仲地 剛

2. 宅地建物取引に係る知識の普及・啓発事業

消費者を対象に宅地建物の取引に関する知識の普及啓発を図る事業を行いました。この事業は、正しい取引知識の普及・啓発を行うことによって、取引に関するトラブルの発生を未然に防止し、消費者の取引の安全と公正を確保し、利益の擁護又は増進を図りました。

(1) ライブラリーの開放

2階相談室に併設しているライブラリーを消費者向けに開放し、無料で書籍等の閲覧・貸出をしました。

(2) セミナーによる普及啓発

セミナー形式により普及啓発の事業を実施しました。具体的には、消費者の取引に関する法律知識の普及と紛争の未然防止に資するわかりやすい内容を題材として、下記セミナーを開催しました。

ア. 消費者講座（不動産フェア）の実施（年1回開催）

消費者講座では、消費者の方が住まい探しから契約締結まで、間違っただけをしないため安心・確実な不動産取引の流れを学んでいただきました。

【日 時】平成29年9月23日（土）

【場 所】イオンモール沖縄ライカム3階ステージア

【対 象 者】消費者

【受 講 料】無料

【告知方法】チラシ、ラジオ、ホームページにより、広く参加者を募集しました。

【講 座】「間違っただけをしないために」

【受講者数】90名

イ. 家主セミナーの開催（年1回開催）

家主セミナーでは、民放改正に向けてアパート経営がどう変わっていくか、講演内容を家主大家さんに焦点を置き、過去の事例や沖縄の市場の状況などの講演を実施しました。

【日 時】平成30年1月26日（金）

【場 所】浦添市産業支援センター（結の街）中研修室

【対 象 者】家主

【受 講 料】無料

【テキスト】レジュメ

【告知方法】チラシ、ホームページより、広く参加者を募集しました。

【講演】「民法改正で大きく変わるアパート経営」

【講師】(株)リクルート住まいカンパニー 住まい研究所 宗 健

【受講者数】80名

ウ. 開業セミナーの実施

不動産開業支援セミナーは、どうしたら開業、就業できるのだろうかという疑問を抱える方に対して、宅地建物取引業の概要、開業の流れ、宅地建物取引業の免許要件、免許許可申請手続、営業保証金供託手続等、開業に必要な具体的情報の提供を行うことをもって、専門的知識の普及啓発を図る目的で年1回開催しました。また、セミナー以外でも宅地建物取引業免許申請に必要な免許許可申請書を無料で提供し、記入方法についても詳細に説明を行いました。

【日時】平成30年2月2日(金)

【場所】浦添市産業振興センター 結の街 大研修室

【対象者】消費者(参加資格は問いません)

【テキスト】レジュメ

【告知方法】新聞広告、ポスター、ホームページにより、広く参加者を募集しました。

【受講料】無料

【内容】

・「不動産免許取得までの流れ 宅建協会・保証協会とは」

総務財務委員会 委員長 上地 隆

・「宅建協会会員による開業までの体験談」

進行：人材育成委員会 委員長 嶺将賢

発表者：(同) Life Labo 芝田信作

El Home 池宮智子

(株)ピープル住研 大城民夫

・「お借入れに関するご案内」 (株)沖縄海邦銀行

【受講者数】60名

3. 指定流通機構を活用した情報提供・資料収集・調査と指導

宅地建物取引業法に定められている指定流通機構は、不動産取引の透明性と適正・円滑・迅速な取引の実現をはかるため、国土交通大臣の指定を受けて運用している事業です。当協会においても社団法人西日本不動産流通機構（現公益社団法人）の設立より参画し、他県とも連携を図りながら事業実施に協力しました。

(1) 目的

取引に係る様々な情報を整理して消費者へ適切に提供することで、取引の公正・安全と普及を図り、消費者利益を保護することを目的とした事業を行いました。

(2) 調査・資料収集・情報提供事業の内容

消費者が安全・安心な取引をするためには、複雑かつ専門的な宅地建物取引に関する物件情報を標準・規格化された適切な情報を提供し、取引の目安となる賃料、物件価格その他の不動産統計等の分析された情報と併せて利用することが不可欠で、当法人では、取引情報等をシステムによって収集・統計データ化し、これをインターネット等で提供することで、取引市場の透明性を確保し、適正・公正な価格での円滑な取引の成立に関し検討を図りました。

(3) 取引に関する情報提供の方法

- ①不動産流通標準情報システム（以下、レインズ）及び不動産統計情報サイト（以下、ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供を行いました。
- ②本県レインズシステムのバージョンアップにおいて、一般社団法人沖縄県不動産流通機構と協議を行いながら実施しました。

(4) 不動産統計情報の提供と公開を行いました。

《物件情報正確性に関する照会事業の実績》

平成29年度

・月平均登録件数	売買	322件、賃貸	153件
・月平均成約事例件数	売買	48件、賃貸	76件

(5) 運用と一部委託事業

- ・本県レインズシステムの一部（登録・変更・削除・成約等）に関しての運用は、関係団体の一般社団法人沖縄県不動産流通機構に委託しています。
- ・一般社団法人沖縄県不動産流通機構と連携し、システムの構築と情報公開サイト「ちゅらさん家」を活用し登録情報を公開しております。

不動産物件検索サイト利用状況

集計項目	年間
ちゅらさん家	
パソコンアクセス数（ホームページ）	62,680
スマートフォンアクセス数	90,949
賃貸アクセス数	37,589
売買アクセス数	134,420
賃貸売買アクセス数合計	172,009
流通機構	
賃貸物件登録数	1,839
売買物件登録数	3,866
登録数合計	5,705
直接登録数	5,702
代行登録数	3
物件登録会員数	202
賃貸成約数	917
売買成約数	584
成約数合計	1,501

4. 宅地建物取引業を通じた地域貢献事業

(1) 住宅環境の安全と美化活動

沖縄県警察本部や各地域の警察署、防犯協会、(公財)暴力団追放沖縄県民会議等と定期的に意見交換会(沖縄県不動産取引適正推進協議会)を開くなど連携を取りつつ、「こども110番」(会員事業所等)、暴力団排除の推進などを通じて安全・安心な社会形成にも寄与しました。

また、立て看板等の違反屋外広告物の実態調査を行い、違反者への指導(注意、警告)と違反防止の周知に努めました。

これらを周知・指導するための取り組みとして、不動産広告の表示等に関する研修会(不動産公正競争規約違反事業者研修会)を実施しました。

《不動産公正競争規約違反事業者対象研修会の実績》

平成29年度 内訳 沖縄県研修違反事業者 0社

なお、宅建業法、不動産の表示に関する公正競争規約に違反し、処分を受けた取引業者に対しては業務改善指導を実施し、宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正が確保されるよう、(一社)九州不動産公正取引協議会とも連携し、監察、教育研修など積極的に行いました。また、下記事項についても広告の改善に努めました。

- ①違反広告に対し文書注意等の措置
- ②広告作成時の事前相談及び点検
- ③表示規約並びに景品規約遵守のために新規免許取得研修会へ講師派遣をしました。
- ④消費者モニター会議を2回開催(モニター5名参加)
- ⑤広告制作会社及び会員を対象に不動産公正競争規約周知のための研修会(広告研修会)を平成30年1月26日に開催しました。(参加者40名)

(2) 関係官公庁等事業への参加・協力及び支援活動等

「公営住宅の建て替え事業」に係る協力並びに「埋立分譲地及び区画整理保留地の媒介斡旋に関する協定」を締結し、情報の周知を行い地域社会の活性化やまちづくり並びに県民生活の安定向上に寄与しました。

また、関係行政庁及び関係諸団体からの依頼事項については、広報誌及びホームページ・研修会等を通して周知を図りました。

《当協会が協力・支援している関係機関》

1. 沖縄県不動産取引適正申告推進協議会
2. 沖縄国税事務所土地評価審議会
3. 沖縄県車両関係犯罪防止対策協議会
4. (公財) 暴力団追放沖縄県民会議
5. 沖縄県青少年育成ネットワーク
6. 沖縄県防犯ネットワーク会議
7. ちゅらうちな～安全なまちづくり推進会議
8. 沖縄県空き巣防止対策連絡会議
9. 暴力団排除連絡会
10. 沖縄県固定資産評価審議会
11. 沖縄科学技術大学院大学周辺整備住宅専門部会
12. 東日本大震災支援協力会議
13. 沖縄らしい風景づくり推進協議会
14. 沖縄県居住支援協議会
15. 沖縄県住生活基本計画・変更計画策定委員会
16. 沖縄こどもの未来県民会議
17. 那覇市民憲章推進協議会
18. 那覇市財産評価審議会
19. 那覇市住宅政策等審議会
20. 那覇市固定資産評価審査委員会
21. 那覇市協働によるまちづくり推進協議会及び道路ボランティア
22. 那覇市広域都市計画事業（真嘉比古島第二区画整理事業地内集合換地の処分）
23. 沖縄市障害者自立支援協議会
24. 沖縄市固定資産評価審査委員会
25. 沖縄士業等ネットワーク協議会
26. 糸満市土地開発公社（潮崎埋立事業媒介協定）
27. 中城村（南上原土地区画整理事業媒介協定）
28. (一財) 不動産適正取引推進機構
29. (公財) 不動産流通推進センター
30. 沖縄県空家対策に係る検討会
31. 那覇市空家対策審議会

(3) 当協会主催協議会等

ア. (公社) 沖縄県宅地建物取引業協会暴力団対策協議会

会員間の相互理解と協力により会員及び会員が関係する宅地建物取引業務に対するあらゆる暴力を効果的に予防し、かつ排除することにより健全な宅地建物取引を通じ地域社会に貢献することを目的として設置しております。

- 〈内容〉
1. 会員及び会員が関係する不動産に対するあらゆる暴力を予防し、かつ排除するための情報交換、研究、研修及び共助。
 2. 警察の行う暴力団排除活動に対する協力。
 3. その他、(公社) 沖縄県宅地建物取引業協会暴力団対策協議会の目的を達成するために必要な事業。

なお、上記目的を達成するために下記の連絡会を開催しました。

暴力団排除連絡会

暴力団等の不正・不当要求の排除及び宅建業者に対する指導・通報体制など、捜査に協力すると共に情報交換のため、沖縄県警察本部と当協会による暴力団排除連絡会を開催しました。

【日時】平成29年9月12日(火)

【内容】1. 宅建業者に対する指導

各種契約書(賃貸・売買・マンション管理・駐車場賃貸借等)に暴排条項を導入

2. 通報及び捜査協力
3. 情報交換会の開催
4. 講習会の実施「(公財)暴力団追放沖縄県民会議」
5. 平素における連携
6. その他
 - ①宅建おきなわ等による暴排啓発と情報発信
 - ②暴力団等からの不当要求に対する対応マニュアルの会員事業所への周知
 - ③不当要求防止責任者に対する講習会の会員事業所の受講促進
 - ④(公財)暴力団追放沖縄県民会議の事業協力[暴力団追放県民総決起大会]への積極的参加促進等
 - ⑤各地区暴排組織の事業への参加・協力
 - ⑥沖縄県不動産取引適正推進協議会の開催
 - ⑦コンプライアンス規定
 - ⑧暴力団排除条例への対応

イ. 沖縄県不動産取引適正推進協議会

公正な不動産取引の慣行を確立し、宅地建物取引業の健全な発達を図るため、当協会と関係機関団体が協議し、公共の福祉増進に寄与することを目的に継続し、開催しております。

<平成29年度実績>

- 【日 時】 平成30年2月23日（金）
【場 所】 沖縄県不動産会館 4階ホール
【内 容】 1. 不動産広告の適正化
2. 無免許業者排除
3. 暴力団等の排除
4. その他、本会の目的を達成するため必要な事業
- 【参加団体】 沖縄県土木建築部 建築指導課
沖縄県土木建築部 都市計画・モノレール課、
沖縄県保健医療部 衛生薬務課
沖縄県警察本部 刑事部 暴力団対策課
公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議
那覇市保健所 生活衛生課 医務薬務環境グループ
(株)琉球新報開発
(株)タイムス住宅新聞社
(株)正広コーポレーション
(株)プロトソリューション
アットホーム(株)沖縄営業所
(一社)沖縄県不動産流通機構 ちゅらさん家
(株)いえらぶ琉球

5. 取引にかかる健全な運営の確保に資するため国政への建議

(公社)全国宅地建物取引業協会連合会並びに全宅連九州地区連絡会と連携し、不動産流通の活性化と消費者の利益保護を目的として、所轄政府機関等に土地住宅政策及び土地住宅税制等に関する要望活動を行いました。

6. 広報誌、不動産情報誌による周知

取引に係る法令改正等の重要な情報、マイホームを取得するための注意点、賃貸住宅に関する疑問・相談、住まいに関する税金、住宅ローン、地域の役立ち情報等、消費者が取引を行うにあたって必要な情報を分かりやすくした広報誌「宅建おきなわ」を年4回発行(7600部)し、事務局、会員事業所窓口、各関係機関、各金融機関、県内図書館、46都道府県宅地建物取引業協会等に送付しました。

I 公益目的事業（公2）

取引の安全と公正を確保するため、宅地建物取引業法等法令遵守指導・助言及び専門的知識・技能の普及等の各種研修の実施と人材育成事業を下記のとおり実施しました。

1. 取引に係る教育研修の実施事業

(1) 教育研修の内容

この事業は、消費者を保護するため、宅建業者等の取引に関する専門的知識・技能の習得・普及を図り、安全・安心な取引の推進と宅建業法並びに関係法令に定める適正な手続きを遵守励行することにより、広く宅建業者及びその従業員の資質の向上を目的とし、実施致しました。なお、一般消費者の不動産取引に係る知識向上も必要不可欠であるため、ホームページ、広告媒体等を利用して案内しました。

ア. 法定研修会の実施

この研修会は、宅地建物取引業法第64条の6の規定に基づき、取引に係る専門的知識の習得育成を目的とするものであり、(公社)全国宅地建物取引業保証協会沖縄本部（以下、沖縄本部）との共催で実施しました。

受講資格は、宅地建物取引士及び宅地建物取引業の業務に従事している者、又は従事しようとする者と資質の向上を図ることを目的としていますが、一般消費者も対象（参加）として周知しました。

【日 時】平成29年11月22日（水）

【場 所】沖縄コンベンションセンター 会議棟A

【内 容】

「既存住宅取引における宅建業者の業務のポイント」

DVD 上映

「宅建業法改正に係る住宅インスペクションとその活用について」

ジャパンホームシールド(株)

【受講者数】256名

イ. 実務研修会の実施

宅建業者の資質の向上を図り、併せて、消費者に対し不動産取引の啓蒙を目的として開催しているもので、会員業者から実際にあった実例による案件内容を発表し、その場で当協会顧問弁護士による助言指導を行う研修会として2回開催致しました。

【日 時】 平成29年8月15日(火)

【場 所】 浦添市てだこホール

【説明会】

「返還予定のある駐留軍用地等の土地取引について」

沖縄県企画調整課 跡地利用推進班

「(一社) 沖縄県不動産流通機構の優良会員制度について」

(一社) 沖縄県不動産流通機構

【研修会】

「外国人居住者から土地を購入したときの源泉徴収について」

「民泊目的売買について」

「定期建物賃貸借契約の終了～明渡し」

「水道料金の支払い義務」

「入室後の室内カビ発生について」

「入居者死亡により保証委託契約が終了した時の家賃回収や原状回復」

【事例発表者】

人材育成委員会	豊里篤信	女性部会	宮里悦子
北部地区業者会	玉城壮幹	那覇東地区業者会	砂川武史
中部地区業者会	島袋克嗣	小禄・南部地区業者会	新垣 力

【助言、指導】

プラザ法律事務所 弁護士 篠原弘一郎

【受講者数】 318名

ウ. 賃貸不動産管理業務研修会

賃貸管理業務で事前にトラブル等を未然に防ぐ為、毎年1回開催しております。

【開催日時】平成29年8月25日（金）

【場所等】浦添市産業振興センター 3階大研修室

【対象者】消費者、会員

【告知方法】新聞広告、ホームページにより、広く参加者を募集しました。

【講演】

「（一社）全国賃貸不動産管理業協会の業務説明」

「賃貸住宅管理業者登録制度の改正に伴う貸主に対する管理受託契約に関する重要事項及び契約の説明、記載方法について」

【講師】（一社）全国賃貸不動産管理業協会 専務理事 岡田日出則

【受講者数】151名

エ. 地域研修会の実施

この研修会は、県内9地区において年1回、上記ア及びイの研修受講が困難な地域（特に遠隔地の宮古地区・八重山地区）や各地域における会員の資質向上を目指して実施している研修会です。

この地域に所在する消費者にも門戸を開き、受講できるよう実施致しました。

（小禄・南部地区）

【日時】平成29年7月14日（木）

【場所】松風苑

【内容】

「全宅管理・沖縄居住支援協議会について」 流通委員会 金城浩三

【受講者数】71名

（宜野湾・中城地区）

【日時】平成29年8月10日（木）

【場所】宜野湾マリンセンター2階

【内容】

「繁忙期明けの空き家対策8つのポイント」 流通委員会 比嘉秀樹
「賃貸管理業と相続」 DVD視聴

【受講者数】35名

(那覇東地区)

【日 時】平成29年9月1日(金)

【場 所】那覇セントラルホテル6階

【内 容】

「全宅管理・沖縄県居住支援協議会について」 流通委員会 島田 進
「賃貸管理業と相続」 DVD視聴

【受講者数】56名

(那覇西地区)

【日 時】平成29年9月8日(金)

【場 所】沖縄県不動産会館4階ホール

【内 容】

「全宅管理・沖縄県居住支援協議会について」 流通委員会 末吉康昭
「賃貸管理業と相続」 DVD視聴

【受講者数】35名

(浦添・西原地区)

【日 時】平成29年9月15日(金)

【場 所】浦添市社会福祉センター

【内 容】

「民法改正について」 流通委員会 屋良 達
「賃貸管理業と相続」 DVD視聴

【受講者数】40名

(宮古地区)

【日 時】平成29年10月20日(金)

【場 所】ホテルオアシティ共和6階

【内 容】

「法定研修会・実務研修会の内容」 人材育成委員会 豊里篤信
「繁忙期明けの空き家対策8つのポイント」 流通委員会 比嘉秀樹
「賃貸管理業と相続」 DVD視聴

【受講者数】15名

(八重山地区)

【日 時】平成29年10月27日(金)

【場 所】ホテルミヤヒラ2階

【内 容】

「法定研修会・実務研修会の内容」 人材育成委員会 長嶺将賢
「全宅管理・沖縄県居住支援協議会について」 流通委員会 島田 進
「賃貸管理業と相続」 DVD 視聴

【受講者数】34名

(中部地区)

【日 時】平成29年11月2日(木)

【場 所】沖縄市民会館中ホール

【内 容】

「全宅管理・沖縄県居住支援協議会について」 流通委員会 大城千秋
「賃貸管理業と相続」 DVD 視聴

【受講者数】72名

(北部地区)

【日 時】平成29年12月1日(金)

【場 所】ホテルゆがふいんおきなわ8階

【内 容】

「全宅管理・沖縄県居住支援協議会について」 流通委員会 大城千秋
「賃貸管理業と相続」 DVD 視聴

【受講者数】41名

オ. 新規免許取得者研修会の実施

この研修会は、当協会の会員を問わず、新規免許取得者（代表者・取引士等）を対象に宅建業法その他関係法令の概要、保証協会の苦情・弁済等の制度、手付金保管・保証制度、その他レインズシステム、不動産公正競争規約など免許業者として必要な専門的知識・技能を修得とする研修会で年2回開催しました。

（前期）

【日 時】平成29年7月13日（木）

【場 所】沖縄県不動産会館 4階ホール

【講 演】

「業者としての心がまえ」 会 長 知念 聡

「協会の構成と概要について」 副会長 宮城 康

「不動産の表示に関する公正競争規約について」

（一社）九州不動産公正取引協議会 沖縄地区調査指導委員会

委員長 又吉 茂

「不動産売買・賃貸借契約のポイント」

人材育成委員会 副委員長 赤嶺 秀正

【受講者数】26名

（後期）

【日 時】平成30年2月6日（火）

【場 所】沖縄県不動産会館 4階ホール

【講 演】

「協会の構成と概要について」 副会長 宮城 康

「不動産の表示に関する公正競争規約について」

（一社）九州不動産公正取引協議会 沖縄地区調査指導委員会

委員長 又吉 茂

「不動産売買・賃貸借契約のポイント」

人材育成委員会 副委員長 赤嶺 秀正

【受講者数】15名

2. 専門的知識・技能の普及等の人材育成

(1) 平成29年度 宅地建物取引士法定講習会の実施

本講習の周知については該当者の有効期限を調査し、直接受講案内を通知すると共に有効期限を切らさぬよう（2度の受講機会設定）配慮しながら、ホームページ及び広報誌等で広く注意喚起を行いました。

	実施日	場 所	受講者数
第 1 回	平成 29 年 5 月 18 日	沖縄コンベンションセンター	135名 (県外受講1名含む)
第 2 回	平成 29 年 7 月 27 日	浦添市産業振興センター (結の街)	136名 (県外受講1名含む)
第 3 回	平成 29 年 9 月 28 日	浦添市産業振興センター (結の街)	150名 (県外受講5名含む)
第 4 回	平成 29 年 11 月 30 日	浦添市産業振興センター (結の街)	118名 (県外受講3名含む)
第 5 回	平成 30 年 2 月 8 日	浦添市産業振興センター (結の街)	106名 (県外受講 3名含む)
第 6 回	平成 30 年 3 月 1 日	沖縄産業支援センター	50名 (県外受講 1名含む)
計			695名 (県外受講 14名含む)

(2) 宅地建物取引士資格試験の実施

《事前作業事務の内容》

- (ア) 試験会場を以下、確保しました。
29年の会場：沖縄職業能力開発大学校、沖縄産業支援センター、琉球大学、
沖縄尚学高等学校、興南高等学校、沖縄キリスト教学院大学
- (イ) 試験の周知と案内及び配付等（案内ポスターの掲示及び試験申込書の配付等）
県内地方紙で告示、当法人窓口、沖縄県土木建築部建築指導課及び各土木事務所、書店（ジュンク堂書店、くまざわ書店、宮脇書店）等
- (ウ) 受験申込受付（申込書の受付受理に係る審査、修正と整理及び審査結果の通知）
- (エ) 身体障害者等への対応
- (オ) 郵送・インターネット申込者の詳細データ入力（受付期間中毎日）
- (カ) 受付票の作成・校正と通知
- (キ) 試験監督員等の手配等
- (ク) 試験監督員説明会（3回）
- (ケ) 公共交通機関、試験会場付近施設等との連絡調整（危機管理への対応）
- (コ) 試験前日の会場設営

《試験当日事務の内容》

- (ア) 試験会場本部の設置と実施準備
- (イ) 試験監督事務の説明（注意事項・不正受験者への対応）
- (ウ) 受験者数の把握
- (エ) 解答用紙の回収及び点検照合のうえ（一財）不動産適正取引推進機構指定機関へ送達

《県内合格者の掲示等》

- (ア) 合格者の受験番号、合否判定基準及び正解番号の掲示

<平成29年度 宅地建物取引士資格試験 実施報告>

- ・試験日時 平成29年10月15日（日）
- ・試験場所 沖縄職業能力開発大学校、沖縄産業支援センター、琉球大学、
沖縄尚学高等学校、興南高等学校、沖縄キリスト教学院大学
- ・実施報告

平成29年度	申込件数	受験者数	合格者数
	3,680名	3,009名	348名

(3) 不動産コンサルティング技能取得目的のための支援（高度な専門的人材の輩出）

不動産コンサルティング技能試験について（公財）不動産流通推進センターが行う試験事務の実施全般を同センターと緊密な連携を図り、この事業を公正かつ適正に実施しました。

＜不動産コンサルティング技能試験の実績＞

【日 時】 平成29年11月12日（日）

【場 所】 沖縄不動産会館 4階ホール

【受験者】 17名

【合格者】 5名

3. 宅建業法及び関連法令等の情報提供

専門相談、宅地建物取引士資格更新のための講習、各種セミナーなど、関連法令改正の動向、業界ニュース、本会の調査研究成果、その他時機に応じた情報などをホームページで逐次公開し周知しました。

Ⅱ 共益事業等

1. 会員情報管理業務

会員の正確な情報を把握するため、新入会員の追加、退会会員の削除、既存会員の変更を実施し、管理してまいりました。

2. 会員支援事業

(1) 団体保険について

会員支援を目的とした団体保険“マイカー共済”の案内を行いました。マイカー共済は当協会会員及び従業員(同居親族も含む)が対象となる団体掛金が適用されます。

(2) 高齢入居者支援商品説明会

ホームネット(株)が取り扱っている見守りサービスと(株)レリック琉球より居室内の特殊清掃や遺品整理の現場で行われる作業内容や実態について説明会を開催しました。

【日 時】平成29年8月29日(火)

【場 所】沖縄県不動産会館 4階ホール

【内 容】ホームネット(株)

- ・自動音声ガイダンスによる安否確認電話サービス
- ・居室内死亡時の原状回復費用、事故対応費用等への費用補償

(株)レリック琉球

- ・孤独死、孤立死の現実
- ・特殊清掃による原状回復
- ・万が一の際の対策について

【受講者数】42人

(3) 少額短期保険・不動産業務支援商品説明会

会員の家財保険に関する知識の向上及び業務支援ツールの紹介を目的とした説明会を実施しました。

【日 時】平成29年12月19日(火)

【場 所】沖縄県不動産会館 4階ホール

【内 容】エイ・ワン少額短期保険(株)

- ・包括契約特約
- ・エイワン Web 家財保険
- ・事故の傾向と対策

(株)3 Film

・ポータルサイト・ホームページ一括高速入力システム「不動産3之助」の紹介

【受講者数】32人

(4) 改正宅建業法研修会

宅建業法改正に伴い、今後不動産業者に求められる実務や既存住宅状況調査に関する制度概要や要件について体系的に学ぶ研修会を開催しました。

【日 時】平成30年1月19日(金)

【場 所】沖縄県不動産会館 4階ホール

【内 容】宅建業法改正 既存住宅取引における宅建業者の業務のポイント

- ①宅建業法改正点の解説
- ②建物状況調査の概要
- ③既存住宅売買瑕疵保険の概要
- ④建物状況調査の実際
- ⑤取引の流れに沿った宅建業者の対応

【受講者数】120人

(5) 判例トラブル解説研修会

過去の不動産取引に関する裁判事例を題材に弁護士の解説を加えた研修用動画を視聴する研修会を開催しました。

【日 時】平成30年2月20日(火)

【場 所】沖縄県不動産会館 4階ホール

【内 容】判例トラブル解説

- ①住宅ローン特約に関する助言を怠った仲介業者の責任
- ②瑕疵・重要事項説明義務の問題点
- ③高齢者と不動産売買の注意点
- ④定期建物賃貸借契約における特約に基づく賃貸人からの中途解約問題点

【受講者数】121人

(6) 会員向けライブラリーの整備

民法改正や宅地建物取引士の業務に関する書籍と那覇東部、那覇西部、八重瀬町のゼンリン住宅地図を購入しライブラリーに追加しました。現在所有しているライブラリーの一覧を当協会ホームページに掲載し周知を図った。

(7) 協会ホームページの更新

(公社) 沖縄県宅地建物取引業協会のホームページを更新し、会員向け情報の項目追加、協会宛各種届出ページの更新、協会関連団体の紹介ページの追加、協会発行の広報誌「宅建おきなわ」を閲覧するページを追加いたしました。また、女性部会や協会の任意団体である各地区業者会の紹介ページを新設し、会員間交流の促進を図った。

(8) 公営分譲地媒介促進事業の推進

1. 会員支援委員会に於いて事業推進についての検討。
2. 中城村実施「那覇広域都市計画事業南上原土地区画整理事業施行に伴う保留地処分に係る情報提供及び媒介に関する協定書」の締結に基づいて（以下、南上原保留地）継続のうえ会員に周知した。
3. 「糸満市潮崎町埋立地分譲販売の媒介に関する協定書」を継続し、地域研修会等において会員に資料を配布し、周知を図った。
4. 「那覇広域都市計画事業真嘉比第二土地区画整理事業地内の集合換地の媒介に関する協定書」締結（以下、集合換地）に関し、(株)沖縄県不動産会館と連携し対応を図った。
5. 「南上原保留地」並びに「糸満市潮崎町住宅用地等分譲販売の媒介に関する協定書」に基づく成約件数等は次のとおり。

① 媒介会員数	10社	(糸満市潮崎10社、南上原保留地0社)
② 成約件数	14件	(糸満市潮崎14筆、南上原保留地0筆)
③ 合計分譲価格	175,335,000円	
④ 合計報酬金額	6,588,054円	
6. 「南上原保留地」並びに「糸満市潮崎町住宅用地等分譲販売」媒介協定に関し、中城村並びに糸満市所管課を表敬訪問（活動）した。

(9) 女性部会では、毎月第3土曜日に定例会を実施し知識の共有、ネットワークの構築、女性会員の資質向上に努めています。

1. 定例会（毎月第3土曜日実施10回）

	実施日	場所	内容	参加
第45回	平成29年 4月15日	かりゆし アーバン	【事例発表】 “そこに側溝があるのに” リトリートハウジング 大城なお美	16人
第46回	5月20日	フェストーネ	【女性部会事業報告会・特別講話】 “宅建協会・そして私の関わりありんくりん” (公社) 沖縄県宅地建物取引業協会 副会長 渡久地政彦 会員支援委員会 委員長 多和田 勝	21人
第47回	6月17日	フェストーネ	【事例発表】 ① “騒音提訴の和解まで” (株)ダイキ 喜屋武民子 ② “入居者が行方不明” (株)関基開発 宮里 悦子	20人
第48回	7月29日	小椋産業支援 センター	【セミナー】 不動産相続 ～これだけは知っておきたい遺産分割協議～ えるだ法律特許事務所 弁護士 鈴間淳一氏 一般社団法人相続診断士協会 相続診断士 伊藤美江氏	139人
第49回	8月19日	フェストーネ	【事例発表】 “住宅ローン特約付売買 ～手付金返還がまさかの真逆没収～” ミセスリビング 知名関子	23人
第50回	9月16日	フェストーネ	【勉強会】 “宅建協会を知ろう!!&不動産相談のありんくりん” 明快産業 角田照子 (株)ゆいハートコーポレーション 又吉悦子	18人
第51回	10月21日	フェストーネ	【事例発表】 “相続診断士から見た 彼らの未来は・・・” (同) 不動産崎原 崎原敏子	17人
第52回	11月25日	モモズカフェ	平成29年度親睦会・名刺交換会	52人
第53回	平成30年 1月20日	バシフィック ホテル	【セミナー】 女子力UP! 仕事力UP! ～心地よいモノを身につけ幸せな人生を導いてみませんか?～ 服育コンサルタント 平良千尋氏	28人
第54回	2月17日	バシフィック ホテル	【セミナー】 “ちょっとしたモノ作りに勤しんでみる” (株)南新物産 南城支店 前田美加子	24人

3. 入会促進及び入会審査業務

①入会促進活動を行うとともに、入会審査業務を行いました。

会員数の異動

区分	28年度末		年度中異動				29年度末	
			入会者数		廃業・退会者数			
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
会員数	1,040	309	63	10	47	29	1,056	290
合計数	1,349		73		76		1,346	

②（公社）全国宅地建物取引業保証協会沖縄本部との業務委託契約に基づき入会審査業務を受託して行いました。

4. 綱紀審査業務

会員事務所訪問を実施し、掲示物等を調査致しました。

5. 会員相互交流事業

- ・会員親睦のための新年賀詞交歓会を ANA クラウンプラザホテル沖縄ハーバービューにて開催し、沖縄県社会福祉協議会、（公財）沖縄県交通遺児育成会、NPO 法人 MESH サポートへ寄付を行いました。
- ・慶弔に該当する会員に対して、慶弔費を支給しました。
- ・表彰等に該当する優良従業者に対して、記念品を贈呈しました。

Ⅲ 収益事業

1. 建物の一部を賃貸する事業

貸室を（株）沖縄県不動産会館、丸善雄松堂（株）、アットホーム㈱等に賃貸し収益を図りました。

2. 会館建設予定地を駐車場として賃貸する事業

那覇市前島駐車場用地を賃貸し収益を図りました。

3. その他受託料収入

IV 法人運営その他事業

1. 総会

総会運営について、総務財務委員会にて協議しました。

2. 各種役員会及び特別委員会

(1) 役員会の開催

正副会長会	22回
常務理事会	6回
理事会	5回

(2) 役員候補者資格審査及び選考委員会

1. 委員会開催	0回
----------	----

(3) 表彰選考委員会

1. 委員会開催 1回
2. 第5回定時総会における優良従業員表彰者について、表彰規程第4条（表彰の基準）に従い審査選出した。

(4) 専門委員会

下記専門委員会において各事業を実施しました。

- ・総務財務委員会
- ・人材育成委員会
- ・流通委員会
- ・会員支援委員会
- ・広報啓発委員会
- ・綱紀・公取指導委員会

(5) 特別委員会

組織整備検討特別委員会	11回
-------------	-----

平成29年度会務経過報告

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公益社団法人沖縄県宅地建物取引業協会

平成29年

- | | | |
|----|-----|----------------------|
| 4月 | 3日 | コンサルティング運営委員会 |
| | 4日 | 本部・中部無料相談 |
| | 5日 | 入会審査会 |
| | " | 総務財務委員会 |
| | 7日 | 本部無料相談 |
| | 10日 | 全宅管理業務企画委員会（東京都） |
| | 11日 | 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談 |
| | 12日 | 総務財務委員会 |
| | " | 暮らしの総合行政相談 |
| | 14日 | 五団体・全宅管理沖縄県支部監査 |
| | " | 第1回正副会長会 |
| | " | 本部無料相談 |
| | 17日 | 表彰選考委員会 |
| | " | 第1回常務理事会 |
| | 18日 | 全宅連総務財務委員会（東京都） |
| | " | 本部・中部無料相談 |
| | 20日 | 第1回理事会 |
| | 21日 | 本部無料相談 |
| | 25日 | 組織整備検討特別委員会 |
| | " | 第2回正副会長会並びに関連団体代表者会議 |
| | " | 本部・中部・北部無料相談 |
| | 28日 | 本部無料相談 |
| 5月 | 1日 | 入会審査会 |
| | 2日 | 本部・中部無料相談 |
| | 9日 | 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談 |
| | 10日 | 第3回正副会長会 |

- 5月10日 暮らしの総合行政相談
- 11日 広報啓発委員会
- 12日 本部無料相談
- 16日 本部・中部無料相談
- 17日 入会審査会
- 18日 第1回宅地建物取引士法定講習会
- 19日 本部無料相談
- 22日 総務財務委員会
 - " 総会打合せ（正副会長・総務財務委員・政連会長・幹事長・司会・議長）
- 23日 本部・中部・北部無料相談
- 24日 第5回定時総会
- 26日 会員支援委員会
 - " 本部無料相談
- 30日 組織整備検討特別委員会
 - " 第4回正副会長会並びに関連団体代表者会議
 - " 本部・中部・北部無料相談
- 31日 全宅管理理事会（東京都）
 - " 全宅連・全宅保証理事会（東京都）

- 6月 1日 コンサルティング協議会正副会長・専務・常務合同会議
 - " コンサルティング協議会監査会
- 2日 全宅連西日本地区指定不動産流通機構協議会理事会（広島県）
 - " 西日本不動産流通機構理事会（広島県）
 - " 本部無料相談
- 5日 流通委員会
- 6日 本部・中部無料相談
 - " 女性部会
- 7日 入会審査会
 - " 総務財務委員会
- 8日 人材育成委員会
- 9日 本部無料相談
 - " 沖縄県居住支援協議会 WG 会議（沖縄県住宅供給公社）
- 12日 コンサルティング協議会理事会
- 13日 綱紀・公取指導委員会
 - " 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談

- 6月14日 暮らしの総合行政相談
- 15日 宅建試験事務説明会（大阪府）
 - 〃 全宅管理支部協議会（東京都）
- 16日 （一社）九州不動産公正取引協議会理事会（福岡県）
 - 〃 （一社）九州不動産公正取引協議会総会（福岡県）
 - 〃 沖縄子どもの未来県民会議
 - 〃 本部無料相談
- 19日 全宅管理業務企画運営委員会（東京都）
- 20日 本部・中部無料相談
- 21日 入会審査会
- 22日 西日本不動産流通機構定時総会（広島県）
- 26日 組織整備検討特別委員会
 - 〃 第5回正副会長会並びに関連団体代表者会議
 - 〃 長崎県宅建協会との意見交換会
- 27日 コンサルティング協議会定時総会
 - 〃 本部・中部・北部無料相談
 - 〃 沖縄士業等ネットワーク協議会
- 28日 広報啓発委員会
- 29日 賃貸不動産経営管理士講習（1日目）
- 30日 全宅連定時総会
 - 〃 全宅管理定時社員総会
 - 〃 賃貸不動産経営管理士講習（2日目）

- 7月 4日 ラジオ不動産相談収録
 - 〃 流通委員会
 - 〃 本部・中部無料相談
- 5日 入会審査会
- 6日 第6回正副会長会
 - 〃 第2回常務理事会
 - 〃 第2回理事会
 - 〃 役員研修会
- 7日 本部無料相談
- 10日 コンサルティング運営委員会
- 11日 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談
- 12日 コンサルティング専門委員会

- 7月12日 暮らしの総合行政相談
- 13日 新規免許取得者研修会（前期）
- 14日 人材育成担当者会議（東京都）
 - ” 小祿・南部地区地域研修会
 - ” 本部無料相談
- 18日 本部・中部無料相談
- 19日 入会審査会
- 21日 本部無料相談
- 25日 第7回正副会長会並びに関連団体代表者会議
 - ” 組織整備検討特別委員会
 - ” 本部・中部・北部無料相談
- 26日 全宅連九州地区連絡会運営協議会（福岡県）
- 27日 第2回宅地建物取引士法定講習会
 - ” 会員支援委員会
- 28日 本部無料相談
- 31日 全宅連総務財務委員会（東京都）

- 8月 1日 本部・中部無料相談
- 2日 入会審査会
- 3日 人材育成委員会
- 4日 本部無料相談
- 7日 広報啓発委員会
- 8日 第8回正副会長会
 - ” 女性部会
 - ” 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談
- 9日 暮らしの総合行政相談
- 10日 宜野湾・中城地区地域研修会
- 15日 実務研修会
 - ” 本部・中部無料相談
- 16日 入会審査会
- 18日 綱紀公取指導委員会
 - ” 消費者モニター会議
 - ” 本部無料相談
- 21日 第9回正副会長会並びに関連団体代表者会議
- 22日 流通委員会

- 8月22日 本部・中部・北部無料相談
- 23日 都道府県協会長・本部長合同会議（兵庫県）
- 24日 価格査定マニュアル・不動産競売知識の説明会
- 25日 賃貸不動産管理業務研修会
 - ” 本部無料相談
- 28日 沖縄県あんしん賃貸支援事業における意見交換会（沖縄県住宅供給公社）
- 29日 高齢入居者支援商品説明会
 - ” 本部・中部無料相談
- 30日 宅建試験事務説明会（福岡県）
- 31日 第3回常務理事会

- 9月 1日 那覇東地区地域研修会
 - ” 本部無料相談
- 6日 入会審査会
- 7日 全宅連九州地区連絡会運営協議会（福岡県）
 - ” 沖縄土業等ネットワーク協議会
- 8日 （一社）九州不動産公正取引協議会本部調査指導委員会（福岡県）
 - ” 第10回正副会長会
 - ” 那覇西地区地域研修会
 - ” 本部無料相談
- 11日 コンサルティング運営委員会
 - ” 広報啓発委員会
- 12日 暴力団排除連絡会
 - ” 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談
- 13日 第3回理事会
 - ” 暮らしの総合行政相談
- 15日 人材育成委員会
 - ” 浦添・西原地区地域研修会
 - ” 本部無料相談
- 19日 ラジオ不動産相談収録
 - ” 本部・中部無料相談
- 20日 入会審査会
- 22日 組織整備検討特別委員会
 - ” 第11回正副会長会並びに関連団体代表者会議
 - ” 本部無料相談

- 9月23日 不動産フェア
- 25日 全宅管理業務企画委員会（神奈川県）
- 26日 コンサルティング専門委員会
 - ” 本部・中部・北部無料相談
- 27日 不動産相談員研修会／不動産相談員会議
- 28日 第3回宅地建物取引士法定講習会
- 29日 広報啓発委員会
 - ” 本部無料相談
 - ” 現金監査

- 10月 3日 女性部会
 - ” 本部・中部無料相談
- 4日 入会審査会
- 6日 第12回正副会長会
 - ” 宅建試験監督員事前説明会
 - ” 本部無料相談
- 10日 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談
- 11日 暮らしの総合行政相談
- 12日 会員支援委員会
- 13日 宅建試験総括監督員説明会
 - ” 本部無料相談
- 15日 平成29年度宅地建物取引士資格試験
- 16日 全宅連総務財務委員会（東京都）
- 17日 本部・中部無料相談
- 18日 入会審査会
- 19日 沖縄県居住支援協議会幹事会
- 20日 宮古地区地域研修会
 - ” 本部無料相談
- 24日 組織整備検討特別委員会
 - ” 第13回正副会長会並びに関連団体代表者会議
 - ” 本部・中部・北部無料相談
- 26日 網紀・公取指導委員会
- 27日 八重山地区地域研修会
 - ” 本部無料相談
- 31日 本部・中部無料相談

- 11月 1日 入会審査会
2日 中部地区地域研修会
3日 沖縄士業ネットワーク協議会「合同よろず相談会」
6日 第14回正副会長会
" 中間監査
7日 本部・中部無料相談
8日 コンサルティング実務研修会
" 暮らしの総合行政相談
10日 広報啓発委員会
" 本部無料相談
12日 平成29年度コンサルティング技能試験
13日 不動産取引適性申告推進協議会
" 西日本不動産流通機構第2回理事会（広島県）
14日 女性部会
" 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談
15日 入会審査会
" 総務財務委員会
17日 本部無料相談
20日 組織整備検討特別委員会
" 第15回正副会長会並びに関連団体代表者会議
21日 本部・中部無料相談
22日 法定研修会
24日 本部無料相談
25日 女性部会親睦会・名刺交換会
28日 本部・北部無料相談
29日 流通委員会
30日 第4回宅地建物取引士法定講習会

- 12月 1日 入会審査会
" 総務財務委員会
" 北部地区地域研修会
" 本部無料相談
5日 全宅管理理事会（東京都）
" 全宅管理業務企画委員会（東京都）
" 本部・中部無料相談

- 1 2月 6日 全宅連理事会（東京都）
- " 全宅保証理事会（東京都）
- 7日 人材育成委員会
- 8日 会員支援委員会
- " 本部無料相談
- 1 1日 全宅連総務財務委員会（東京都）
- 1 2日 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談
- 1 3日 全宅連九州地区連絡会運営協議会（佐賀県）
- " 全宅連九州地区連絡会「研修交流会」（佐賀県）
- " 入会審査会
- " 暮らしの総合行政相談
- 1 4日 宅建試験事務総括会議（東京都）
- 1 5日 本部無料相談
- 1 9日 少額短期保険・不動産業務支援商品説明会
- " 本部・中部無料相談
- 2 2日 本部無料相談
- 2 5日 第16回正副会長会並びに関連団体代表者会議
- 2 6日 広報啓発委員会
- " 本部・中部・北部無料相談
- 2 8日 仕事納め

平成30年

- 1月 4日 仕事始め
- 9日 第17回正副会長会
- " 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談
- 1 0日 入会審査会
- " 総務財務委員会
- " 暮らしの総合行政相談
- 1 1日 都道府県協会長・本部長合同会議（東京都）
- " 全宅連・全宅保証新年賀詞交歓会（東京都）
- 1 2日 新年賀詞交歓会
- 1 5日 不動産取引適性推進協議会事前会議
- 1 6日 人材育成委員会
- " 本部・中部無料相談
- 1 7日 入会審査会

- 1月18日 コンサルティング専門委員会
 - " 総務財務委員会
- 19日 改正宅建業法研修会
 - " 本部無料相談
- 23日 本部・中部・北部無料相談
- 25日 第18回正副会長会並びに関連団体代表者会議
 - " 組織整備検討特別委員会
- 26日 不動産広告研修会
 - " 家主セミナー
 - " 本部無料相談
- 29日 第4回常務理事会
- 30日 本部・中部無料相談
 - " ちゅらうちなー安全なまちづくり推進会議

- 2月 1日 全宅連西日本地区指定流通機構協議会活性化会議（沖縄県）
- 2日 開業支援セミナー
 - " 本部無料相談
- 5日 9地区業者会代表者会議
 - " 第4回理事会
- 6日 第19回正副会長会
 - " 新規免許取得者研修会（後期）
 - 本部・中部無料相談
- 7日 全宅連九州地区連絡会運営協議会
 - 会長・専務理事等・事務局長意見交換会（鹿児島県）
 - " 入会審査会
 - " 女性部会
- 8日 第5回宅地建物取引士法定講習会
- 9日 網紀・公取指導委員会
 - " 消費者モニター会議
 - " 本部無料相談
- 13日 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談
- 14日 暮らしの総合行政相談
- 15日 広報啓発委員会
 - " 都道府県宅建協会・本部事務局長会議（東京都）
- 16日 本部無料相談
- 19日 全宅連総務財務委員会（東京都）

- 2月20日 会員支援委員会
 " 判例トラブル解説研修会
 " 本部・中部無料相談
- 21日 入会審査会
- 22日 会員事務所調査
- 23日 沖縄県不動産取引適性推進協議会
 " 本部無料相談
 " サブセンター流通担当役職員研修会（福岡県）
- 24日 全宅管理業務企画委員会（東京都）
- 26日 組織整備検討特別委員会
 " 第20回正副会長会及び各団体代表者会議
- 27日 本部・中部・北部無料相談
-
- 3月 1日 第6回宅地建物取引士法定講習会
 " コンサルティング実践講座
- 2日 本部無料相談
- 6日 第22回正副会長会
 " ラジオ不動産相談収録
 " 本部・中部無料相談
- 7日 入会審査会
 " 総務財務委員会
- 9日 九州公取協規約指導担当者研修会（福岡県）
 " 本部無料相談
- 13日 本部・中部・北部・宮古・八重山無料相談
- 14日 宅地建物取引士試験事務説明会（東京都）
 " 暮らしの総合行政相談
- 15日 沖縄県居住支援協議会幹事会（沖縄県住宅供給公社）
- 16日 入会審査会
 " 総務財務委員会
 " 全宅連西日本不動産流通機構協議会理事会（広島県）
 " 西日本不動産流通機構理事会（広島県）
 " 本部無料相談
- 19日 第5回常務理事会
- 20日 本部・中部無料相談
- 22日 全宅管理理事会（東京都）

- 3月23日 全宅連理事会（東京都）
 - ” 広報啓発委員会
 - ” 本部無料相談
- 26日 第6回常務理事会
 - ” 第5回理事会
 - ” 沖縄土業ネットワーク協議会
- 27日 沖縄居住支援協議会定期総会（沖縄県庁）
 - ” 本部・中部・北部無料相談
- 28日 組織整備検討特別委員会
 - ” 第22回正副会長並びに関連団体代表者会議
- 29日 コンサルティング運営委員会
- 30日 現金監査
 - ” 本部無料相談